

愛媛大学社会共創学部紀要

Journal of the Faculty of Collaborative Regional Innovation,
Ehime University

第2巻 第1号(Vol. 2-1)

2018年3月

 愛媛大学

社会共創学部

Faculty of Collaborative Regional Innovation

目 次

論 説

トランスディシプリナリ・アプローチによる国際交流プログラムを通じた 若者の既成概念の変容に関する実証的研究	
山中 亮 (地域資源マネジメント学科)	
佐藤 哲 (環境デザイン学科)	
平尾 智隆 (教育・学生支援機構) ……………	1

大規模農産物直売所の運営と効果

山藤 篤 (地域資源マネジメント学科)	
香月 敏孝 (地域資源マネジメント学科)	
山本 和博 (農学部) ……………	9

フィールドワーク・インターンシップ実践報告

道後地区を対象としたフィールドワーク実習の実践と課題	
片岡 由香 (環境デザイン学科)	
松村 暢彦 (環境デザイン学科) ……………	15

資料・学部記事

社会共創学部におけるFD活動としての「FDワークショップ」の 実施と成果(平成29年度)	
社会共創学部FDワークショップワーキンググループ ……	21

論 説

トランスディシプリナリ・アプローチによる国際交流プログラムを通じた 若者の既成概念の変容に関する実証的研究

山中 亮 (地域資源マネジメント学科) 佐藤 哲 (環境デザイン学科)
平尾 智隆 (教育・学生支援機構)

Empirical research on transformation of young preconceptions through international exchange program by transdisciplinary approaches.

Akira Yamanaka (Regional Resource Management) Tetsu Sato (Environmental Design)
Tomotaka Hirao (Institute for Education and Student Support)

キーワード：トランスディシプリナリ・アプローチ、パーソナリティ変容、国際交流
Keyword : transdisciplinary approaches, personality transformation, international exchange program

【原稿受付：2017年12月19日 受理・採録決定：2018年1月10日】

要旨

複雑に絡み合った問題は、単一の分野及び学際的知識では解決が困難であり、地球規模で持続可能性を構築する研究として超学際（トランスディシプリナリティ）的な研究設計が必要とされてきている。そこで今回は、グローバルな規模の問題解決型研究として展開される、Future Earthの枠組みを示し、中核となるトランスディシプリナリ概念について触れ、実践的な研究報告として、トランスディシプリナリを枠組みとした教育プログラムのプロトタイプを構築し、その効果検証についての報告を行った。プログラムを実施し、参加者のパーソナリティの心理尺度による変容測定を通して、プログラム実施前後において変容が観られ、プログラムがパーソナリティを変容させる効果を持つことが示唆された。一連の過程取り組みを通して、トランスディシプリナリ・アプローチ教育の醸成発展に向けた一層の取り組みが期待される。

1. はじめに

20世紀に人類は人口爆発と呼ばれる人類史上最大の人口増加を経験し、推定では19世紀末の1900年におよそ16億人、20世紀半ばの1950年におよそ25億人、20世紀末の1998年にはおよそ60億人にまで急増し、現在70億人に到達したと言われている。人類の活動は、地球システムを変容させ、ローカル、リージョナル、そしてグローバルな多層スケールで環境に影響を与えている（森,2013）。Meadowsら（2005）は、21世紀の仮想地球社会を、地球規模の対策を21世紀初めに講じない場合と講じる場合で、社会の持続性に大きな違いがあると概念モデルを用いて予測している。地球・人間システムの統合的理解と、人類が目指すべき未来の地球社会像の共有、そしてそれを踏まえた持続可能な社会を実現するために、問題解決型研究の必要性が謳われてきている。

しかし、複雑に絡み合った問題は、単一の分野及び学際的知識では解決が困難であり、地球規模で持続可能性を構築する研究として超学際（トランスディシプリナリティ）的な研究設計が必要とされてきているが、現在はまだ地球規模での問題解決型研究や教育が

十分に実践されている状態とは言い難い。

そこで今回は、まず、グローバルな規模の問題解決型研究として展開される、Future Earthの枠組みを示し、その研究の中核となるトランスディシプリナリ概念について触れる。さらに、トランスディシプリナリ教育について先行研究等から、フレームワークを規定する。また、実践的な研究報告として、トランスディシプリナリを枠組みとしたトランスディシプリナリ・アプローチ教育プログラムのプロトタイプを構築し、その効果検証についての報告をおこなう。この一連の過程を通して、今後のトランスディシプリナリ・アプローチ教育の醸成発展に向けた一助となることが本稿の目的である。

2. Future Earthの概念

グローバルな側面から、人類が目指すべき方向性として持続可能性（sustainability）を追究していくことが強いられてきているといっても過言ではない。今後の方向性としては、地球・人間システムの要素間の相互作用も考慮して、資源、人口、工業生産、食糧、汚染など、人間と自然の相互作用に関する様々な要因

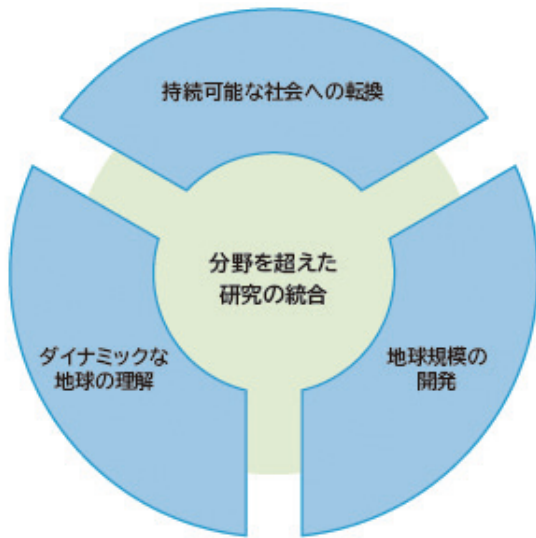


図1. FutureEarthの3つのテーマ (Future Earth,2014)

を考慮した、統合的な地球社会モデルの構築を進めていく必要がある。

Future Earthは地球規模で持続可能性を構築していく問題解決型研究を指す概念として位置付けられ、日本では総合地球環境学研究所を中心に推進が図られている。さらに、3つテーマの枠組みで研究を進めるとともに、統合を目指している(図1)。また、社会との協働を目指す研究設計が思考されており(図2)、学際的な研究によるものにとどまらず、研究者コミュニティと社会の中の様々なステークホルダーとの、超学際的連携を通じ、持続可能な社会を目指すところに特色を持っている。研究の立案の段階から成果の普

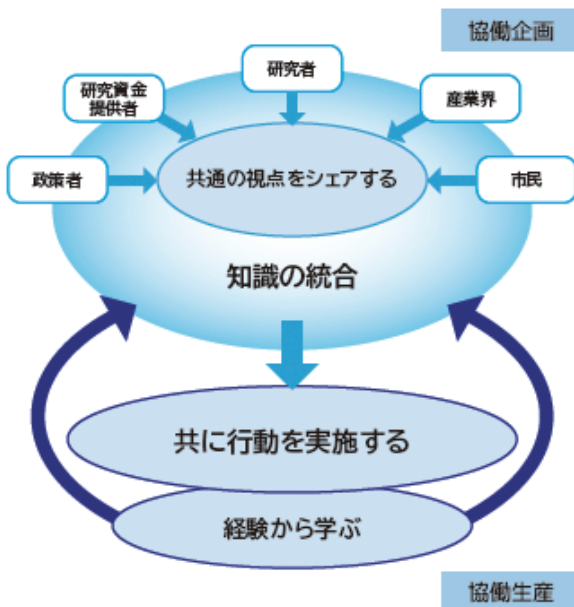


図2. 科学と社会の共創 (Cornell et al,2013)

及に至るまでの協働を通して、問題解決に向けた「知の統合」が進められていく研究設計となっている。

3. 問題解決型研究としてのトランスディシプリナリティ

グローバル規模の問題への問題解決型研究として、革新的な研究はもちろんのこと、文理の壁を越えた学際的(interdisciplinary)研究を飛躍的に進め、さらに、研究者コミュニティの視野の限界を克服するために、問題の発見から解決にいたる研究の全過程を、社会各層の関係者と協働でデザインする超学際的(transdisciplinary)研究の推進体制を構築する必要がある(日本学術会議,2014)。

トランスディシプリナリティは、科学と実社会が交わるトランス・サイエンスの問題領域において、科学者と当該問題のステークホルダーが協働することを意味し、科学者とステークホルダーの協働による「知の統合」が基本命題となる概念である。実践する上でステークホルダーの特定と関与の時期が重要な要素として位置付けられており、図2にあるように、研究の立案の段階から成果の普及に至るまでの協働を通して、問題解決に向けた「知の統合」が進められていく研究設計が特徴的である。そのため、科学者だけの知見による「社会のための科学」ではなく、ステークホルダーと学びあう意味で、「社会と共にある科学」、「社会の中の科学」という考え方が強い概念である。

4. トランスディシプリナリティ・アプローチ

Future Earth研究におけるステークホルダーの関与についてまとめたものが図3である。トランスディシプリナリティ・アプローチは、ステークホルダーの特定と関与の時期が重要であり、それが特徴的でもある。ステークホルダーは関与委員会として、プロジェクトの「企画」「研究」「成果の提供」の段階において協働し、「協働企画」「協働研究」「協働提供」プロセスを構成し、「協働提供」を経たのち、改善に向けた「共同企画」に向かう循環を研究者コミュニティと協働してサイクルを構築する。Future Earth研究の中核がトランスディシプリナリティであることに鑑みると、先述したプロセスそのものが、トランスディシプリナリティを具現化するものであり、研究における手法、すなわちトランスディシプリナリティ・アプローチと規定することができる。

本研究では、図3に示すような、ステークホルダーと研究者がプロジェクトにおいて「協働企画」「協働研究」「協働提供」を経ていく循環を構成するプロセスを有する手法をトランスディシプリナリティ・アプローチと規定する。

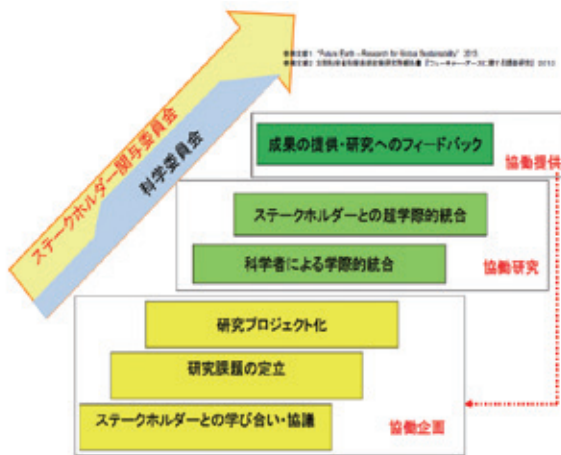


図3. Future Earth 研究におけるステークホルダーの関与 (森壮一, 2013)

5. トランスディシプリナリ・アプローチ教育

Future Earth研究における中心的な位置づけとなっている環境分野において、トランスディシプリナリ教育の環境教育への応用が言及されている (森, 2013)。環境教育のインターディシプリナリ教育とトランスディシプリナリ教育の違いは図4にまとめられている。

図4の左側にインターディシプリナリ教育、右側にトランスディシプリナリ教育についての概念が示されている。インターディシプリナリ教育の特徴は、複数の学問分野を横断的に取り入れた学際的教育と科学的知識の習得である。科学コミュニティと実社会が融合する部分がなく、「知の統合」の要素はみられない。一方、図表右側のトランスディシプリナリ教育の特徴は、科学コミュニティの枠を超えたセクター横断の教育体制下での「学びあい」と現実社会の諸課題に即応する実践的教育・人材養成が特徴となっている。科学コミュニティと実社会が融合し、「知の統合」が図られ、教育自体が内在化し、「学びあい」の状況が生まれ、実社会に即した教育の中で、実社会で活躍できる人材の養成が行われる。環境分野の事例であるが、フレームワークに関する部分、すなわち、「知の統合」が内在化し「学びあい」が生まれ、実社会に即した教育がなされる中で、実社会で活躍できる人材の養成のフレームワークは、トランスディシプリナリ・アプローチを実践している教育フレームワークとしても捉えることができる。

本研究におけるトランスディシプリナリ・アプローチ教育は、フレームワークとして、①科学コミュニティと実社会（ステークホルダー）が枠を超え「学びあい」そして「知の統合」が図られること、②実社会の諸課題に即応した教育・人材養成が行われること

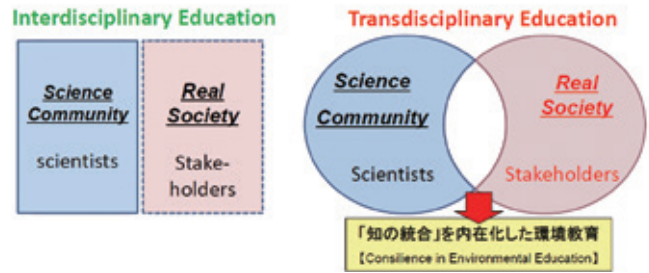


図4. 環境教育のインターディシプリナリとトランスディシプリナリ (森壮一, 2013)

と規定する。また、具体的なそのフレームワークのプロセスとして、「協働企画」「協働研究」「協働提供」の循環が構成される教育をさす。

6. トランスディシプリナリ・アプローチ教育を導入したプロトタイププログラムの構築

1. プロトタイプ・プログラムの課題設定

資本主義経済の成熟化を迎え、従来までの大量生産大量消費の枠組みを保ちながら、持続可能性社会を構築していくことは非常に困難な状況となっている。また、その状況は若者のアイデンティティーや既成概念の形成について大きな影響を与えている。日本の若者は先進国の中でも、将来に対してネガティブに捉えている割合が60%を超えており (内閣府,2016)、「自分自身が社会を変えられるかもしれない」という社会参画への意識は30%程度と相対的に低く、受動的な傾向がある。若者たちを能動的に社会に関わることのできる人間として成長させていくことは、将来の地域の活性化を生み出す要素として、重要な課題である。日本の地方都市でも課題の解決に向け、若者の能動の変容を促す施策を実施しているが、地域の活性化やアカデミックな側面からみた教育効果を、バランスよく設計したプログラムは非常に少なく、効果測定も十分に行われていない。

そこで今回、自治体をステークホルダーとして、アカデミックな側面から教育設計を行い、トランスディシプリナリ教育のフレームワークを用いたプロトタイプの教育プログラムを構築し、個人の変容の側面からその効果測定を行う。トランスディシプリナリ教育をフレームワークとした、プログラムの構築・評価・実装のサイクルをプロトタイプとして形成する。

2. プログラムの構築

トランスディシプリナリ教育のプロセスを有するプログラムとして、先述の図表3をもとに「協働企画」「協働研究」「協働提供」についての内容を構成し、以下に示した。

①ステークホルダーの確定

今回の取り組みでのステークホルダーとして、自

治体（松山市）を設定した。ステークホルダーは以前より、青少年に対する国際交流プログラムについて企画運営を行っている。ステークホルダーとして単独で実施するプロジェクトもあるが、青少年の活動をプロジェクトのメイン活動に据えて行くため、大学などの教育機関と連携して実施することも多い。そこで、プログラムの目標を「社会に対し受動的な若者たちの意識の変容」とステークホルダーと共に設定し、プロジェクト構築の初期段階より大学が関与を行った。

ステークホルダーの構成員の1名は、共同プログラム構築以前の国際交流プログラムに参画しており、その構成員の持つ知見を中心に据え、アカデミックな側面を加えていくことのできる実行委員会を構成し、プログラムの構築を行った。

②共同企画（Co-design）

1) 学びあい・協議

ステークホルダーと国際交流プログラムの目的についてディスカッションやインタビューを行った。その結果、「行政間（姉妹都市、連携都市等）交流の活性化」、「行政戦略の執行とサービスの実現」、の2点が浮かび上がってきた。

一方、大学（アカデミックな側面）の目的は、「教育としてのプログラム構築」を行う、「研究としてプログラムの教育効果の測定」を行うことであり、大学の教育プログラム構築とその効果測定を研究として実施していくことが目的である。

以上のような双方の目的に対して、共に協議を行うことにより、相互理解とそれぞれの領域を超えた学びあいが創出された。

2) 研究課題の定立

研究課題の定立を進めるにあたり、先述した双方の目的について、具体的な現象の側面から考察を行った。ステークホルダー側の目的を実現する現象として、国際交流プログラムを実施した後の市民レベルでの変容（個人レベルでの交流の活性化）を期待していることがインタビューにより明らかとなった。さらに、インタビューを進めたところ、市民が実際に経験する行政サービスを創出すること（行政の戦略として青少年に実際の経験機会を構築すること）の重要性も確認された。すなわち、ステークホルダーは、行政の戦略のもと青少年に国際交流の経験を創出し、青少年の変容を促し、継続的な交流を創出していくことを期待している。

一方、アカデミックな分野では、構築した教育プログラムを通じた青少年のより良い変容を目指しており、さらにその変容をアカデミックに実証していくことを期待している。すなわち、国際交流を通じた教育プログラムの教育効果を学生の変容（キャラクターの

変容）に注目し効果測定を行うことである。

以上の内容よりプロジェクトの研究課題を「地域のリソースとしての国際交流フィールドを活用したプロトタイプ教育プログラムを構築し、学生の変容の測定を通してプログラムの効果検証を行う」と定位した。

3) 研究プログラムのプロジェクト化

ステークホルダーと協働し、研究プログラムのプロジェクト化を行った。以下、プロジェクトのフレームワークを示す。

i) 実施期間

第1回目：2016年6月7日～6月12日

第2回目：2017年5月26日～5月31日

ii) 場所

台北市（台湾）

台北市とステークホルダーである自治体は、2014年から友好交流協定を締結しており、スポーツ・文化を通じての交流活性化を目指している。プログラムを実施するフィールドとして、ステークホルダーの国際交流戦略を基盤とした国際連携都市（台北市）を設定した。

iii) 参加者

第1回目：青少年（大学生）19名、大学教職員2名、ステークホルダー職員1名 【合計22名】

第2回目：青少年（大学生）19名、大学教職員4名、ステークホルダー職員5名 【合計28名】

上記の参加者のうち、青少年（大学生）各19名（2016年度及び2017年度）、合計38名が測定対象の被検者である。

iv) 活動内容

プログラムの内容は、「松山市代表としてドラゴンボートレースに参加し、海外のチームと競い合う」こと、「様々な国からの参加者（アメリカ、中国、フィリピン、香港、上海、シンガポール、ロシア、イスラエル等）との競技以外の場での交流」である。

③協働研究

1) 科学者による学際的統合

国際交流に関する教育プログラムの評価については、国際交流プログラムを評価するルーブリック（RIEP：Rubric for International Exchange Program）などがあるが（富田ら,2015）、今回は青少年のキャラクター変容を心理的尺度を用いて測定する手法を採用した。

具体的には、今回の教育プログラムの効果を測定するにあたり、pre-postデザインにおいて2標本間に対応のあるデータを用いた比較検定を行う。すなわち、教育プログラム前後で同じ質問紙調査を行い、その差を観察する。用いる尺度は、BIG FIVE

とよばれるもので「日本語版Ten Item Personality Inventory (TIPI-J)」を使用する(小塩・阿部・カトローニ,2012)。BIG FIVEないしFive Factor Modelは、パーソナリティ心理学の分野で研究が蓄積されており、人間のパーソナリティをExtraversion(外向性)、Agreeableness(協調性、調和性)、Conscientiousness(勤勉性、誠実性)、Neuroticism(神経症傾向、情緒不安定性)、Openness to Experience(開放性)という5つの枠組みで捉える考え方である。

パーソナリティが安定的か否かということについては、心理学の世界で絶えざる議論があるが、「教育プログラムがパーソナリティを(一時的にでも)変化させるほどの効果があるのかどうかを知りたい」ということ、「TIPI-J」が大学生を被験者として開発されていること、「質問が10問と比較的簡易に調査が実施できる」ことの3点の理由で、この尺度を利用した。

先述したような、個人のキャラクターの変容をプログラムの効果と結び付けて実証する手法は先行研究においてはあまりみられず、教育プログラムの効果測定に関する学際的取り組みとして位置付けられる。

2) ステークホルダーとの超学際的統合

従来、行政の実施するプログラムの評価としては、まず政策として「実施する」という命題が果たせるかという観点が存在する。また、さらにそのプログラムの実施によって、数値としての人々の交流やそれに伴う経済効果が主な指標となることが考える。すなわち、政策として実施するというを通じ、地域にインパクトを発信できるかということと、その効果として、経済的な側面への影響をみるものである。

しかし本取組みでは、アカデミックな国際交流を教育プログラムとして構築すること、その評価の側面として教育効果を測ること、ステークホルダーのもつ従来のプログラムの評価に関わる枠組みが統合され、地域における若者の意識変容につながる国際交流プログラムとして構築されていったことなどが非常に意義深い。

④協働提供(成果の提供・研究へのフィードバック)

プログラムは、2016年度及び2017年度と実施した。初年度、共同企画及び共同研究し実施したプログラムから、成果の提供と研究へのフィードバックを行い、次年度への共同企画につなげていくことができた。

成果としては、「青少年の国際交流経験自体がステークホルダーに対する貢献となり得た」、「メディア等に取り上げられることも多く、地域へのインパクトとなった」、「教育プログラムとして構築すること

ができた」などが挙げられ、研究へのフィードバックとしても、教育プログラムとしてオフィシャルな形態での継続が決定した。それらのフィードバックを受け、2017年度から、ステークホルダーと本学の双方から、マネジメントや青少年の参加者に対するメンターとして、プログラムをサポートするスタッフの増員が図られた。参加者の変容につながる、多様な関わりが創出される環境が構築されていく、サイクルが構築されている。

3) 方法

i) 効果測定方法

構築したプログラムの1回目及び2回目を実施する際、それぞれの前後に同じ質問紙調査を行い、pre-postデザインにおいて2標本間に対応のあるデータを用いた比較検定を行った。前述の通り、尺度としてはBIG FIVEを採用し、Extraversion(外向性)、Agreeableness(協調性、調和性)、Conscientiousness(勤勉性、誠実性)、Neuroticism(神経症傾向、情緒不安定性)、Openness to Experience(開放性)という5つの枠組みで個人の変容を捉える。

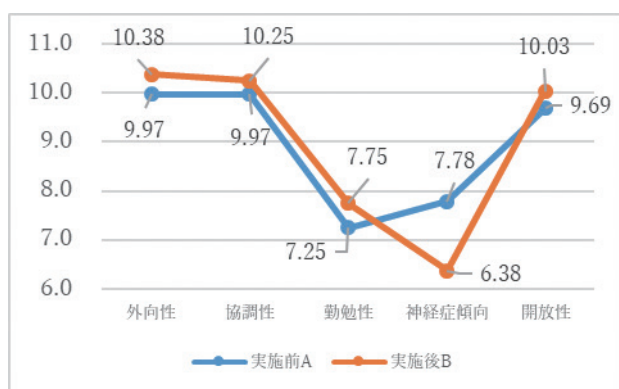
ii) 対象

プログラムとしては、第1回目及び第2回目共に各19名(合計38名)の参加者であったが、プレテスト・ポストテスト双方に対応して得られた観測データは、1回目(観測数19名)、2回目(観測数13名)、合計32名分を有効な観測データとした。

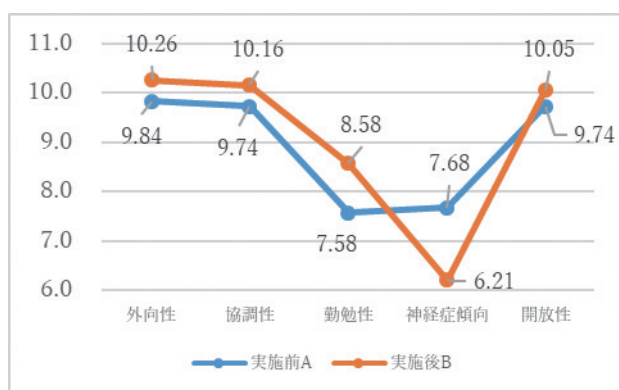
7. 結果及び考察

トランスディシプリナリ・アプローチをフレームワークに採用したプログラムでは、ステークホルダーと研究者がプロジェクトにおいて「協働企画」「協働研究」「協働提供」を経ていく循環を、プログラムの初期段階より構築していくことが重要である。また、そのプログラム進行の中で、学びあいが創出されていき、協働関係が築かれていく。そのような意味で、今回のプロジェクトについてのステークホルダーへのインタビュー等から、「協働企画」「協働研究」「協働提供」を経ていくプロセスが観られた。さらに、1年目のフィードバックを2年目に活かしていく、プログラムの実装の段階へと進められてきている。プロトタイプタイプのプログラムで、今後さらなる試みが必要とされることは予想されるが、本プログラムのフレームワークとして、トランスディシプリナリ・アプローチを採用した教育プログラムであると示唆できる。また、プログラムに対する客観的な効果測定については以下に示すとおりである。

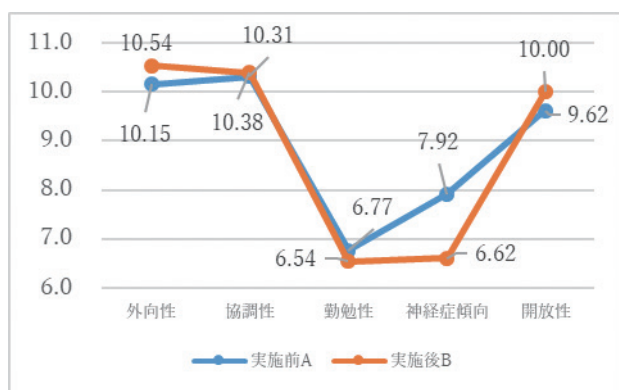
構築したプログラムについて、効果測定を実施し



図表5. 全サンプル (2016・2017 実施)



図表6. 2016 年度サンプル



図表7. 2017 年度サンプル

た結果を図表5～7によって示した。まず、図表5は全てのサンプルをあわせて行った比較決定の結果である。勤勉性の数値の上昇が5%水準で、神経症傾向の数値の減少が1%水準で有意な結果を得ている。すなわち、プログラムを通じて青少年の勤勉性の向上と神経症傾向の軽減が起きたことが示唆される。

上記の結果をもう少し詳細に検討するために2016年度と2017年度のサンプルに分けて同じ分析を行ってみた。図表6は2016年度の、図表7は2017年度の結果である。サンプルを分けた分析の場合、勤勉性の数値については違う動きをしていることが分かり、全体の結果は2016年度の結果に影響を受けていることがわか

る。その意味では、プログラムの勤勉性への影響については確定的なことはいえない。しかし、神経症傾向の減少は、2016年度は2%水準、2017年度は10%水準で差が見られ、プログラムが神経症傾向の減少に与える影響については、共通している。プログラムがパーソナリティーの一部、すなわち、環境刺激やストレスに対する敏感さ、不安や緊張への強さを示す神経症傾向を変容させうる効果を持つことが垣間見える。

また、有意ではないものの外向性、協調性、開放性の各指標も平均値は上昇する傾向が確認できるという点も示唆深い結果である。

以上、プログラムを実施し、参加者のパーソナリティーの心理尺度による測定を通して、プログラム実施前後において変容が観られた。さらに、神経症傾向のポジティブな変容を示した。これより、本取組みで構築実施したプログラムは、参加者のパーソナリティーにポジティブな変容を起こすプログラムであったことが、結果より示唆された。

8. 今後の展望

今回の取り組みは、Future Earthの概念から、トランスディシプリナリ・アプローチを規定し、トランスディシプリナリ・アプローチ教育をフレームワークとした、プロトタイプ教育プログラムを構築した。さらに、構築したプロトタイプ教育プログラムの効果測定を実施し、トランスディシプリナリティを実現する一連のサイクルを確立する取り組みを行ったことは、非常に意義深い。また、プログラムの測定より、実施したプログラムのキャラクター変容に対する効果も実証され、ステークホルダーと協働で定立した課題に対して、ポジティブに働いたことは、トランスディシプリナリ教育プログラムの有効性を示唆していると言える。測定結果を生み出した要因や、トランスディシプリナリ・アプローチの妥当性などをより詳細に明らかにしていくことが今後取り組む必要のある課題である。

今回は評価指標として、心理的尺度を用いたが、今後はプログラムを多角的に評価していく必要性を鑑みると、プログラムの社会的インパクト等の効果測定も必要であり、他領域サイエンスや、ステークホルダーとの更なる協働が必要不可欠である。今後は多様なステークホルダーと協働し、課題の解決を指向した、持続的な社会につながるより一層の取り組みが行われていくことを期待したい。

謝辞

本稿は、2017年9月にドイツで開催されたInternational

Transdisciplinarity Conference 2017において、ポスター発表を行った内容に加筆・修正を行ったものである。また、ポスター発表に際し、社会共創学部共通経費（持続可能な組織マネジメントの基礎となるFD・SD実施経費）による支援を受けた。ここに記して感謝申し上げる。言うまでもなく、残された誤りについては筆者らに帰するものである。

参考文献

- Cornell, S. et al., 2013. Opening up knowledge systems for better responses to global environmental change. *Environmental Science & Policy*, 28, pp.60-70
- 富田英司 et al., 2015. 国際交流プログラムを評価するルーブリックの開発. *大学教育実践ジャーナル*, 13, pp.9-15.
- 小塩真司、阿部晋吾、カトローニビノ、2012. 日本語版 Ten Item Personality Inventory (TIPI-J)作成の試み、*日本パーソナリティ心理学会*, 21(1),pp40-52.
- 日本学術会議 フューチャー・アースの推進に関する委員会、2014. *Future Earth (Research for Global Sustainability) 持続可能な地球社会をめざして*.
- 内閣府、2016. 平成25年度我が国と諸外国の若者の意識に関する調査報告書 (PDF版) - 内閣府、http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/thinking/h25/ppd_index.html .
- 大橋昭一、2012. ポスト・ディシプリナリ論の進展過程：ツーリズム論(観光学)の方法論確立を視点において. *経済理論*, 369, pp.31-51.
- Meadows, D.H. et al., 2005. 成長の限界人類の選択、ダイヤモンド社
- 森壮一、2013. インターディシプリナリ、トランスディシプリナリアプローチの意義. *日本学術会議 フューチャー・アース フォーラム*.
- 森壮一、2014. 文理連携による統合研究に関する調査研究. 『科学コミュニティとステークホルダーの関係性を考える』第一報告書.
- 森壮一、2014. トランスディシプリナリティに関する調査研究. 『科学コミュニティとステークホルダーの関係性を考える』第二報告書.
- 森壮一、2014. フューチャー・アースに関する調査研究. 『科学コミュニティとステークホルダーの関係性を考える』第三報告書.
- 佐藤哲、2012. 新しい学問への道 地域からの環境問題解決への取り組みを支える科学 「レジデント型研究者」による知識生産. *Seeder: 種まく人: 地球環境情報から考える地球の未来*, (7), pp.73-76
- 佐藤哲、2016. フィールドサイエンティスト 地域環境学という発想、東京大学出版会.
- 谷本寛治、1998. 企業社会分析の方法論考：トランス・ディシプリナリ・アプローチを求めて. *日本経営学会誌*, 2, pp.3-15.
- 総合地球環境学研究所、2016. 「地球研ニュース」No.6, 総合地球環境学研究所.
- Thompson, M.A. et al., 2017. Scientist and stakeholder perspectives of transdisciplinary research: Early attitudes, expectations, and tensions. *Environmental Science & Policy*.

論 説

大規模農産物直売所の運営と効果

山 藤 篤・香月敏孝 (地域資源マネジメント学科)
山本和博 (農学部)

Effect of diversification of management of large-scale farmers markets

Atsushi YAMAFUJI (Regional Resource Management)

Toshitaka KATSUKI (Regional Resource Management)

Kazuhiro YAMAMOTO (Faculty of Agriculture)

キーワード：農産物直売所、地産地消、経営戦略

Keyword：Farmers markets, Local production for local consumption, Management strategy

【原稿受付：2017年12月19日 受理・採録決定：2018年1月10日】

要旨

近年、農産物直売所をめぐる状況は、直売所間および食品スーパー等の一般小売店との競合が激化する中で直売所の大規模化が進行しているといえる。本来、直売所は地産地消の拠点としての役割を果たしており、これに加えて店舗の大型化とそれに伴う様々な併設施設の設置によって、農産物を中心とする地域資源を活かした地域活性化の可能性が膨らんでいると考える。

こうした状況を踏まえて、本稿は大規模化が進む直売所の実態を捉えることを目的としている。その際には、大規模化した直売所の運営がどのように行われているのか、また農協の販売事業として、直売所がどのように位置づけられているのかを中心に分析し、地域に与える効果についても考察をすすめる。

1. 課題と目的

周知の通り、農産物直売所（以下：直売所）は今日の農産物流通において無視し得ない存在である。直売所増加の背景には、食の安心・安全に対する消費者ニーズの高まりや、高齢・小規模生産者、新規参入者等といった共販体制に乗り切れない農家や女性起業グループの存在、2010年の「6次産業化・地産地消法」による政策的推進等が挙げられる。

近年、直売所をめぐる状況は、直売所間および食品スーパー等の一般小売店との競合が激化する中で直売所の大型化が進行しているといえる。そして、その大規模直売所の設置主体の中心となっているのが農協である（註1）。小田原[1]によれば、農協設置の直売所の収支を償うためには、販売規模2~3億円が必要であり、5億円以上あれば安定的な経営が可能な大規模直売所とされている。

ここで想定されている販売規模は、生鮮品の直売を中心とするものであるが、今や生鮮品売り場のほかに、加工施設、レストラン、カフェ等を附帯し、より大規模で複合かつ多角的な機能を持つ直売所が出現している。これら附帯施設を抱える大規模直売所の場合は、従来型の直売所が果たしていた地産地消の拠点と

しての役割に加えて、様々な地域活性化の効果が期待される。

直売所に関する先行研究は豊富な蓄積がある。特に本研究と関わる代表的な既往研究として、①直売所の全体像を捉えた岸[2]、②直売所出荷者の経営変化を検討した小柴[3]、菅野[4]、③直売所と産地維持について検討した野見山[5]、李[6]、④直売所の存立形態（共存可能性）について明らかにした岸上[7]、⑤直売所の経済的効果を捉えた香月[8]などがある。

しかし多角的な取組みを行う大規模直売所の運営の実態については、現実の動きが先行しており、十分な把握が行われてきたとはいえない。そこで本研究の目的は、全国的にみても大規模直売所として活動が盛んと目される愛媛県を事例に、その運営の実態を明らかにする。その際には、そうした大規模農産物直売所を核とした多角的取組みが地域に及ぼす多様な効果に焦点を当てて分析する。

事例として取り上げる愛媛県今治市さいさいきて屋は、直売所を核とした多角的取組みによって年間販売額がおよそ25億円におよぶ全国トップクラスの大規模直売所である。平均年間来客数が98万5,000人

(2012年から2016年までの平均レジ通過者)で、従業員規模は正職員9名、パートアルバイト117名(2017年8月現在)である。

2. 愛媛県の農産物直売所の位置づけ

農業センサス結果から、愛媛県における直売所の位置づけを確認すれば表1のようになる。

これでわかるように、農業生産者から消費者への直接販売は、全国では一市町村あたり191件に対して、愛媛県は349件とかなり上回っている。消費者への直接販売は、いうまでもなく直売所での販売を中心に行われている。直売所の設置件数は、愛媛県の場合は、9.3か所と全国9.7か所をやや下回っているが、このことは、県下に大規模な直売所が展開していること

表1 農業経営体による農業関連事業等の取組状況
(2010年)

		実数(1市町村当たり)	
		全国	愛媛県
直接販売	消費者に直接販売 (取組数)	329,122(190.6)	6,981(349.1)
	農産物直売所 (施設数)	16,816(9.7)	185(9.3)
農産物の 加工	農産物の加工 (取組数)	34,172(19.8)	576(28.8)
	農村女性起業数	9,757(5.6)	397(19.9)

出所：農業センサス

を示している(註2)。

また、農産物の加工も、全国では1市町村当たり20件ほどの取組数であるに対して、愛媛県は29件となっている。中でも、食品加工品を中心とする農村女性起業活動が活発である。こうした農産物加工品の販売についても、小規模な加工グループについては農産物直売所が主たる販売拠点となっているとみられる。このように愛媛県における農産物直売の取組は活発であるが、もう一つの特徴は、農家の活動規模は小さいものの、農協、第三セクター等の組織が農家を支援し、農家がこれら組織と連携している点である。これを踏まえて3では、農協が運営する全国でも代表的な大規模直売所さいさいきて屋の分析を行う。

3. さいさいきて屋設立の経緯と出荷者の特徴

1) さいさいきて屋設立の経緯

さいさいきて屋を運営する越智今治農協は、1997年に今治市と島嶼部を含む越智郡の14農協が合併して発足した農協である。表2は農協発足後の販売取扱額の推移を示しているが、合併後二年目の1998年度には100億円の取扱実績を有していたが、次年度には、およそ38%と大幅な減少を示し70億円以下に落ち込んだ。2000年度には80億円以上に回復するが、その後は60億円水準である。この間の販売取扱高の減少は、畜産と直売所以外で確認できる。とくに温州ミカンの中

表2 越智今治農協の販売取扱高と直売所の展開

単位：百万円

年度	合計	米	麦・豆・ 雑穀	野菜	果実	花卉・ 花木	畜産物	直売所	販売 手数料	直売所の経緯
1997	8,648	994	98	944	5,055	377	1,179	-	212	
98	10,980	522	65	945	7,949	390	1,109	-	207	
99	6,776	388	102	879	4,011	375	1,021	-	128	
2000	8,041	427	113	877	5,218	322	1,032	51	152	さいさいきて屋 1号店オープン
01	6,668	478	99	815	3,791	275	1,011	199	121	
02	6,924	433	100	836	3,747	252	1,128	426	156	さいさいきて屋 富田店オープン
03	6,444	387	89	827	3,288	232	1,073	548	136	
04	6,362	243	86	804	3,444	194	989	602	147	
05	5,923	291	77	737	2,992	177	1,041	607	135	
06	6,472	250	84	708	3,689	163	985	593	151	農協の経営管理員会に多目的プロジェクトを提案
07	6,272	269	24	695	2,995	144	1,153	992	213	本店を移設、彩葉農園・就農支援農園を開園(4月)食堂オープン(5月)
08	6,209	275	18	690	2,841	132	1,123	1,129	238	
09	5,944	272	19	643	2,779	111	955	1,166	241	加工処理施設の稼働を開始
10	5,683	262	16	668	2,367	77	1,047	1,247	243	
11	6,213	283	14	687	2,775	71	1,058	1,325	260	日本農業大賞「職の架け橋大賞」受賞
12	5,610	261	12	706	2,125	62	1,065	1,380	257	乾燥パウダー製造器、残留農薬分析機導入
13	6,445	241	10	691	2,739	55	1,266	1,441	270	彩葉ネット店オープン

出所：越智今治農協総代会資料各年より筆者作成

註) 直売所の価格は、後掲の図1の委託販売と加工品類等および「さいさいきて屋」以外の売上合計による。

心とした果実の生産減少と価格低迷が大きい。また割合で見ると米と花卉・花木の減少が著しい。

こうした状況の下、さいさいきて屋は、生産規模の縮小化と共販出荷が困難な生産者の出荷先として2000年に開設された。越智今治農協の販売が全体として伸び悩んでいる中で、直売所の売上は順調に拡大している。このように農協の販売事業の中で、直売所の位置づけが次第に高まってきているのがみてとれる。また共販出荷の減少とともに農協販売手数料が減少してきたが、共販出荷よりも手数料率が高い直売所の売上の拡大とともに2005年度を底にして、農協の販売手数料が増大している。こうした面から農協の販売事業を支える部門としての直売所の位置づけが高まっている。

2) 出荷者の特徴

表3は、2009年度から2013年度までの販売額別出荷者数の推移を示している。出荷者は2009年度から2012年度まで増加の一途をたどっている。販売額別に見ると、年間50万円未満の生産者が過半を超えており、とくに年間10万円未満の生産者が全体の3割弱を占めている。このことから同直売所は、発足以降、農協共販の対応が困難な高齢者や兼業・小生産者の販路として機能することで、これら生産者の確保と維持に貢献していることがわかる。また販売価格は、出荷者が決めている。この点と関連して、さいさいきて屋で

は出荷者の生産・販売意欲を高めるための講習会を行っている。たとえば品物がすぐに売れた場合、販売価格を上げ最適価格を探ることや、包装の仕方等について工夫をするといった内容である。こういった販売指導によって出荷者は自ら工夫して価格設定や包装、メッセージを付けるなど積極的な販売努力がみられるようになった。

4. さいさいきて屋の販売構成

図1に、さいさいきて屋の販売構成を示した。構成は、「委託販売」、「連携販売」、「併設施設(カフェ、食堂)」、「学校給食」からなる。「委託販売」は農協組合員が生産したものを販売する部分であり、このうち、「会員販売」は表3に示した直売所組合員が生産した野菜類、果実類、きのこ・豆・卵類、花卉・園芸類、加工品類等であり、全体の26.7%を占める。この部分が通常の直売所販売での核となる部門である。一方の「農協共販」は、農協共販として出荷された農産物の一部を直売所で販売している部分で、米・麦類と贈答用柑橘類が中心であり、15.4%を占めている。

「連携販売」は、地元加工業者が生産した味噌や豆腐、調味料等を中心とした「加工品類等」(全体の14.2%)と鮮魚・食肉(同20.7%)からなる。鮮魚は愛媛県漁業協同組合連合会(以下、愛媛県漁連)、食

表3 販売額別出荷者数の推移

年度	販売額別							単位：人
	10万円未満	10～49万円	50～99万円	100～199万円	200～299万円	300～399万円	400万円以上	合計
2009	301	374	209	128	46	17	37	1,112
10	316	373	194	139	47	21	35	1,125
11	322	403	189	146	48	16	43	1,167
12	326	401	218	143	50	22	39	1,199
13	333	388	202	147	60	20	39	1,189

資料：聞き取り調査を基に作成

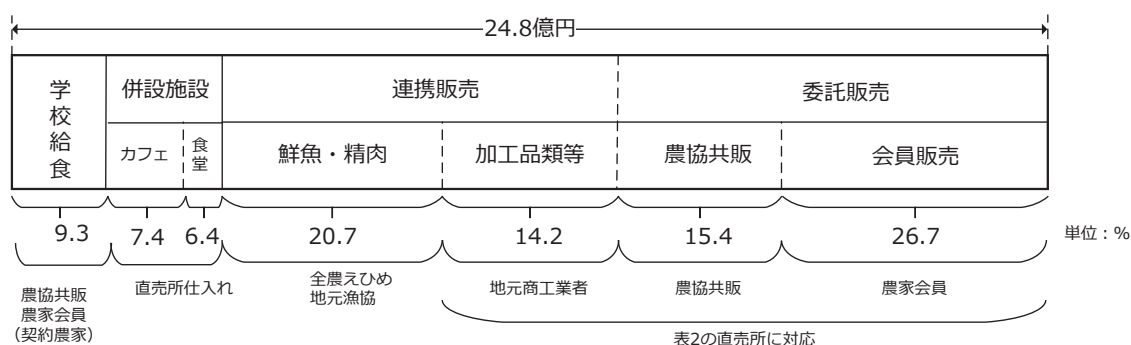


図1 さいさいきて屋の売上実態

肉はJA全農えひめと連携して販売している。

こうして、この直売所ではほぼ全ての食材の品揃えがなされると同時に、いずれもが地元産という点がこの直売所の際立った特徴となっている。

さらに、この直売所は食堂（全体の6.4%）、カフェ（同7.4%）の併設施設（さいさいきて屋直営）の販売と給食（同9.3%）販売がある。給食は、組合員農家との契約による生産となっている。

以上の販売構成を踏まえながら、次に附帯施設を中心とする同直売所の運営実態について接近していこう。

5. 部門別にみた多角的取組み実態

前節で示したように、さいさいきて屋は、委託販売とは別に学校給食、併設施設、連携販売、附帯する農園・クッキングスタジオといった多角的取組みを行っている。

1) 学校給食

さいさいきて屋では、学校給食への提供も積極的に行っている。特徴的なのは、通常、給食食材は事前に定められたメニューに沿って域外から調達される場合が多いが、地元産の旬の野菜をメニューに取り入れるよう提案していることである。学校給食への食材の提供は入札が原則である。しかし調理を行う学校給食センター（市内21か所）は今治市の学校給食課へ食材の要望を伝えており、そうした要望について、さいさいきて屋が積極的に対応している。具体的には、メニューが決まってから入札が始まるが、事前にメニュー提案することでまとまった量の食材の提供が可能となっている。2016年度では年間2,300万円といった販売実績がある。こうした取組みから学校給食の地産地消化だけでなく、愛媛県で最も安い給食費を実現している。

2) 食堂・カフェとパウダー加工施設

さいさいきて屋は「日本一売れ残りの少ない直売所」を目標に掲げているが、その取組みとして併設する食堂（90坪）とカフェ（54坪）は、直売店舗の出荷品を買い取り食材として使うことで、売れ残りを少なくするとともに地元産に特化したメニュー展開をしている。食堂は多彩な副食をバイキング方式で提供することで、地域住民のリピーター確保を目指し、カフェは越智今治農協女性部の声を取り入れることで女性の集客を図っている。

また直売所に附帯するパウダー施設では、ほうれん草、にんじん等を中心におよそ20種類の野菜をパウダーに加工している。パウダー化した製品は、主にカフェで提供するケーキに使用している。価格は野菜品目にもよるが、1袋（100グラム）約800円と、やや高

めである。ケーキの価格が高くなる問題はありますが、地元産の野菜を直売所内でパウダー化していることが宣伝となり集客効果がみられるという。表4は、2009年度から2013年度にかけてのカフェおよび食堂の販売額

表4 さいさいきて屋のカフェおよび食堂販売額の推移
単位：百万円、（%）

年度	カフェ	食堂
2009	195	134
10	187	132
11	175	141
12	183	157
13	198	154

出所：聞き取り調査を基に作成

の推移をみたものである。

これでわかるように、食堂は2012年度まで増加し、1億5,000万円程度まで増大し、カフェは毎年変動するものの2億円弱の規模で推移している。また、さいさいきて屋から掛け売りした野菜の販売額は年間、食堂は1,720万円、カフェは1,600万円に及んでいる。直売所の出荷残品を減らす効果を生んでいる（註3）。

3) 連携販売

鮮魚コーナーは愛媛県漁連との連携である。出店手数料は10%と他のスーパーと比較して安い。鮮魚コーナーの売上げは、約年間2億5,700万円であるから、さいさいきて屋の集客にも貢献している。精肉はJA全農えひめとの連携である。さいさいきて屋ではJA全農えひめから精肉を買い取り販売しているが、その際も出来るだけ地元産を多く仕入れている。精肉の売上げは約年間2億5,400万円である。

さらに加工調味料の販売も地元加工業者と連携している。農協として価格の安い大手調味料メーカーでなくやや割高であっても地元企業を応援するという取組みと地元野菜に合った調味料を提供することでスーパーとの差別化を図る狙いである。こうしたことで加工品の販売も安定的に年間3,500万円程度ある。

4) 多目的農園・クッキングスタジオ

さいさいきて屋では、紹介した事業の他に様々な市民を対象とする体験メニューを提供している農園を併設している。市民農園では、消費者に農業への理解や親しみを持つことと、農地を有しているが農業経験のない組合員への新規就農を目的としている。実証農園は、新品種の生産技術の実証、消費者への安全性のPR、営農指導員の技術向上を目的としている。学童農園は、食育活動の一環として、市内の小学生を対象に田植えや芋掘りといった体験学習や交流にむけた取

組みをおこなっている。

またクッキングスタジオでは、消費者を対象に講師による地元野菜を使った料理教室や伝統料理による普及・啓発活動といった取組みも積極的に行っている。このような幅広い活動を通して食と農業へ関心を促すとともに、生産指導、技術開発にも積極的に取り組んでいる。

6. まとめ—多角的取組みの地域効果—

図2は前節で述べたさいさいきて屋の多角的取組みと効果について示している。

直売所の出荷農家は高齢者や兼業・小生産者が中心であり生産者支援につながっている。聞き取り調査によると会員販売のほとんどが70歳以上の高齢者であり、そのほとんどが農協共販の規格に対応できず直売所以外に出荷先のない農家である。すなわち直売所がなければ離農の可能性が大きい農家ばかりである。また市民農園から新規就農に結びついている。こうした取組みは、地域の耕作放棄地対策の効果となっている。

また愛媛県漁連や地元加工品店と連携、地元の小中学校・幼稚園、給食センターといった学校給食への取組み、クッキングスタジオは地産地消の効果を発揮している。

さらに食堂・カフェを併設することで集客を増やしているだけでなく施設全体で正職員9名、パートアルバイト117名（注4）の雇用を創出している。あわせて直売所の出荷残品をパウダー加工施設によって加工することで6次産業化の取組みもみせている。

このように大型直売所を核とした多角的取組みに

よって生産者支援と新規就農による耕作放棄対策、地産地消、集客・雇用・6次産業化といった地域効果が確認できる。

こうした大規模直売所を核とした多角的取組みは会員販売にとどまらない直売所を核とした新しい店舗展開といえる。

さいさいきて屋の一連の取組みは必ずしも一般化できるとは言い難いが、直売所運営や地域の抱える課題解決の参考となる点も少なくないと思われる。

本研究は静的分析にとどまっており動的分析を組み合わせることで地域効果を明らかにすることが重要である。残された課題としたい。

注

（注1）平成27年度6次産業化総合調査（農林水産省）によれば、農産物直売所年間販売額の1事業体当たりの平均は、約4,200万円であるのに対して、農協運営の直売所は約1億7,000万円ですべて運営主体別では最大である。

（注2）愛媛新聞2015年9月23日付けによると、愛媛県内の農協グループが運営する農産物直売所の2014年度販売高は計101億2,400万円となり、100億円台を突破し2005年度に比べ2.7倍の規模となっている。

（注3）カフェ、食堂で買い取る野菜は、出荷者のモチベーションを維持するために希望価格で買い取っている。しかし一方で、出荷残品だけでは食堂のメニューに対応できず、出荷されて間もない野菜を買い足している。このことは来客者への販売チャンスを狭めているといった問題と

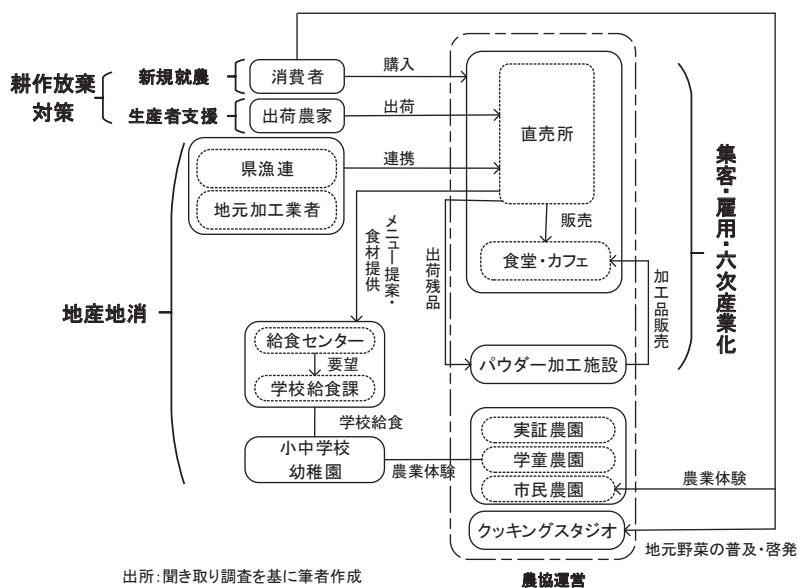


図2 さいさいきて屋の多角的取組み

なっており、目下、運営上の課題となっている。

(註4)直売所では正職員4名、パートアルバイト76名、食堂では、正職員2名、パートアルバイト29名、カフェでは正職員3名、パートアルバイト12名である。

参考文献

- [1]小田原巧「愛媛県JA農産物直販所の展開と地域農業の活性化」村田武編『愛媛発・農林漁業と地域の再生』筑波書房、2014、pp.127-144。
- [2]岸康彦「新段階を迎えた農産物直売所」、『農業研究』第15号、2002、pp.129-174。
- [3]小柴有理江「農産物直売所とインショップの存在構造」、『日本の農業』第232巻、2005。
- [4]菅野雅之「都市近郊地域における大規模農産物直売所の機能分析」、『共済総研レポート』、2009、pp.13-20。
- [5]野見山敏雄「直売所が地域経済に果たす役割」、『農業と経済』7月号臨時増刊号、2001、pp.22-29。
- [6]李侖美「農産物直売所を通じた地域農業生産構造の再編」、『農業研究』第23号、2010、pp.193-230。
- [7]岸上光克「競合化における農産物直売所の存立形態とありかたに関する研究」『農業市場研究』、第23巻1号、通巻89号、2014、pp.12-22。
- [8]香月敏孝・小林茂典・佐藤孝一ら「農産物直売所の経済分析」『農林水産政策研究』、第16号、2009年、pp.21-63。

フィールドワーク・インターンシップ実践報告

道後地区を対象としたフィールドワーク実習の実践と課題

片岡由香・松村暢彦（環境デザイン学科）

A Practice of Fieldwork Studies at Dogo area and its Challenges

Yuka KATAOKA (Environmental Design)

Nobuhiko MATSUMURA (Environmental Design)

キーワード：フィールドワーク実習、ステークホルダー、道後地区
Keyword: field work, stakeholder, dogo area

【原稿受付：2017年12月19日 受理・採録決定：2018年1月10日】

要旨

愛媛大学社会共創学部の2年次に配当されている授業科目「フィールドワーク実習」は、学科・コースの領域を越えて、学生自らが複数の候補地から対象地を選択しフィールドワークに取り組むものである。学生らは、地域の問題を考え、課題を設定し、地域のステークホルダーの協力を得ながら、調査を実施し、課題解決策について考察を行った。本稿は、愛媛県松山市の道後地区を対象地としたフィールドワーク実習において、その実践内容を報告するとともに、学生らの学びについての課題を考察するものである。

1. はじめに

社会共創学部は、「さまざまな地域社会の持続可能な発展のために、多様な地域ステークホルダーと協働しながら、課題解決を企画・立案することができ、地域社会を価値創造へと導く力」をもった学生を社会に送り出すことを目的としている¹⁾。この目的のもと、2年次に「フィールドワーク実習」（以下FW実習）の授業が配当されており、専門領域横断の多様な視点から地域の課題について考え、コミュニケーション力をはじめとした地域のステークホルダーの方々と協働するための基礎的な力を身につけることを目指している。同様の授業は、他の教育機関においても課題解決型授業（Project Based Learning）として実践・研究が進められており²⁾、本学部では、学生自らが地域ステークホルダーに調査協力を求め、その反応を得ながら課題解決への企画・立案を進めた点に特徴がある。

本稿では、本FW実習の実施内容と学生らの学びの視点からみた課題について報告するものである。

2. フィールドワーク実習の内容

2-1 実施概要

平成29年の第2クォーター（6月14日～8月2日）に、毎回1限～5限、全8回の行程でFW実習を実施した。その間、頻繁に学生が道後地区を訪れ、

現地のまちづくりに関わられている様々な立場の方々にヒアリング調査を実施し、道後商店街を行き交う観光客をじっくり観察しながら、調査データを収集した。

FW実習の対象地として道後地区を選んだ学生は45名であり、その内訳は、産業マネジメント学科19名（産業マネジメント10名・事業創造9名）、産業イノベーション学科4名（海洋生産科学1名・紙産業1名・ものづくり2名）、地域資源マネジメント学科12名（農山漁村マネジメント2名・文化資源マネジメント4名、スポーツ健康マネジメント6名）、環境デザイン学科10名（環境サステナビリティ4名・地域・防災6名）であり、全学科・コースからの学生が参加した。

事前準備としては、担当教員2名（筆者ら）が、道後地区のステークホルダー（道後温泉旅館協同組合の新社長、道後温泉商店街振興組合の三好理事長、道後温泉誇れるまちづくり推進協議会の宮崎会長、松山市道後温泉事務所の山下課長）に本FW実習の主旨や実施予定内容について説明をし、学生らの調査への協力や最終報告会に参加いただけるように依頼を行った。

FW実習の実施内容として、第1回～3回の1限目に担当教員からFWに取り組む上での知識として、問題提起や目標設定の方法、PDCAサイクルの説明を行った。



写真-1 まち歩きの様子

表-1 FW実習の実施内容

	日程	実施内容
1	6/14	ガイダンス、レクチャー
2	6/21	レクチャー、道後地区での自分の関心テーマを発表
3	6/28	レクチャー、第2回の内容でグループ分け、グループワーク開始、道後地区のまち歩きを実施
4	7/5	グループワーク（調査実施）
5	7/12	グループワーク（調査実施）
6	7/19	事前発表（最終報告会に向けての概要報告）、グループワーク
7	7/26	午前：最終報告会@子規記念博物館、 午後：報告書作成に向けてのグループワーク
8	8/2	報告書の目次作成、アクティビティログの作成

また、全員で道後地区のまち歩きを実施した。その上で、各自が道後地区について関心のあるテーマや調査したい内容について発表し、その内容と近いテーマもしくは共感できるテーマと感じた学生同士でグループを組み、以降はグループワークによって授業を進行した。グループワークでは、各テーマによる調査計画の作成を行い、そこで地域のステークホルダーに対してどのような調査をし、どのような結果を得ようとするのか整理した。その計画書を元に担当教員が調査の進め方やアポイントメントの取り方など細かく助言を行い、FWを遂行した。その後、自分達が取り組んだ調査内容や提案内容について客観的な評価を得るため、また、その後の展開などを期待して、道後地区のステークホルダー(道後温泉旅館協同組合理事長、道後温泉商店街振興組合理事長、道後温泉誇れるまちづくり推進協議会企画委員長、松山市道後温泉事務所課長、松山アーバンデザインセンターディレクター)を前に最終発表会を実施した(表-1)。

2-2 学生らによる実践テーマ概要

本FWでは、まず、道後地区において、自らが関心を持っているテーマについて個別に発表してもらい、それぞれの発表内容に近いテーマや、近くなくとも共

感し一緒に取り組みたいと感じたテーマによってグループを組ませたところ、多様な14のテーマに分かれた。その後、各テーマ毎にグループワークを実施した。以下では、各チームの実践内容について報告する。

(1)外国人観光客へのおもてなし班

年々増え続ける道後地区への観光客を対象に、外国人観光客が英語表記などのサービスを必要としているのか、また、必要としているサービスは何かについて調査を実施した。調査方法としては、外国人観光客の追跡調査およびインタビュー調査のほか、商店街やゲストハウスで実際に外国人に接客をしている方へインタビュー調査を実施している。調査の結果から、国籍によっての観光行動の違いや、店主と外国人観光客の意識のギャップを明らかにしたものである。

(2)方言を使った資源の可能性

観光客にとっての魅力づけとして、方言を使った商店での会話の有用性について提案を行った。具体的には、松山市の文化・ことば課や道後温泉商店街での店主へのインタビュー調査による実態把握や、方言を使った取組みの先進事例について文献調査を行い、考察した。

(3)道後インバウンドプロジェクト

今後、道後温泉地区に新たな国・エリアからのインバウンド観光客を増やしていくための基礎調査を実施した。具体的には、松山市の観光・国際交流課、道後温泉地区の観光案内所にインタビュー調査を実施して現状を把握した。加えて、web調査による先進事例の整理を行い、考察へと結実させた。

(4)道後駅前改革

-賑わいある休憩スペースを目指して-

道後温泉駅前の広場空間、休憩スペースのあり方をテーマに、街頭調査・観察調査から現状の使われ方



写真-2 街頭調査の様子

や課題を分析・考察した。また、文献調査による事例分析を加え、道後駅前をにぎわい広場化するための提案を行った。

(5)道後温泉周辺地区における景観への取り組みに関する調査

道後らしい景観とは何かをテーマにした取り組みである。具体的には、文献調査によって道後地区の土地利用の変化や市のガイドラインを分析し、行政計画からみた道後らしさの抽出を行った。そして、ステークホルダー(道後温泉旅館協同組合のメンバー)の方々にアンケート調査を実施し、道後らしさに対する意識の把握を行った。その結果から、行政の取り組みと地域のステークホルダーの意識との共通点やギャップについて考察した。

(6)道後温泉本館改修工事を踏まえた道後地区の継続的発展への調査および、道後の新たな魅力創出に向けて

本館改修を念頭に置きながら食文化を含めた観光資源の開発可能性について調査を実施した。具体的には、文献調査・web調査によって分析・考察を行った。

(7)水路を生かした道後の魅力の創出

道後温泉地区の既存の資源を活かすため、水路に着目し、古地図や文献からその変遷について調査し、事例調査を加え、新しい温泉地の景観として水辺空間の有用性について考察を行った。

(8)道後の神社の観光化

今ある地域資源のソフト的な活用や提案として、若者たちに神社の魅力を伝えるパンフレットの作成とその効果の検証を行った。具体的には、道後地区内に点在する神社について、文献調査から得た情報を元にパンフレットを作成した。そして、そのパンフレットの評価について大学生にアンケート調査を実施した。



写真-3 作成したパンフレット(一部)

(9)道後公園(湯築城跡)の利用者調査と公園としての評価

史跡として有名な道後公園を対象に、歴史的な価値以外の公園としての価値について考察を行った。具体的には、学芸員やボランティアガイドへのインタビュー調査、利用者の観察調査を通じて、多様な利用や空間別の利用のされ方に関する考察を行った。

(10)道後で健康マネジメント-ウォーキング班-

現地調査や文献調査から、道後地区において、目的に応じたウォーキングコースを提案して健康改善効果を提示した。具体的には、地域資源調査を行いウォーキングルートを設計し、自らが設定したウォーキングコースを歩きカロリー計算を行った。

(11)スタンプラリーからフォトラリーへ

現在道後地区で実施されているスタンプラリーについての問題を現状調査より分析し、その代わりに地域の思い出づくりとしてのフォトラリーを提案した。

(12)道後マップ班

道後地区で現在配布されているマップ類について収集・現状分析を行い、ターゲットを絞ったマップの提案を行った。具体的には、道後の女子旅に特化したパンフレットの作成を行った。なお、本チームの構成員は全員女性であり、チームの個性を活かした提案といえる。



写真-4 作成したパンフレット(一部)

(13)Instagramを活用しての道後の魅力を若者へ発信
若者を道後に呼び寄せることを目的に、若者の情報源として普及しているInstagramを魅力発信ツールとして活用し、Instagramの効果と限界について考察を行った。

(14)浴衣で道後を華やかに

自然なコミュニケーションを街中につくっていくための浴衣の効果検証を行った。具体的には、メンバーが実際に浴衣で道後地区を回遊し、周囲の反応について調査するもので、その効果について考察を行っている。



写真-5 調査の様子

3. FW実習における学生の学びと課題

3-1 ラーニングログの作成

本FW実習の最終回では、各々でラーニングログの作成を行った。本FW実習におけるラーニングログとは、フィールド実習を通じて得られた成果や課題を個人の視点から整理・記録するとともに、個人の学修成果を振り返るレポートのことである。このラーニングログでは、「あなたの経験」「あなたの成長」「得られた教訓」について過去を振り返って最高5つまでのログを用紙に記入した。

45名中36名の学生が5つ目までのログを記入しており、ほとんどの学生がまち歩きの実施や調査開始時期から最終報告会に至るまで順序立てて振り返りができていた。このようなラーニングログの作成は、個人の取組みについて細かく振り返ることで、自らの反省と成長を促すことを期待するものである。

3-2 アンケート調査にみる課題

FW実習の最終回でアンケート調査を実施した。アンケート項目は、主に、1) 道後地区を選んだ理由、2) 教員による授業設計に関する内容、3) これまで受講した授業で本FW実習に活かされた授業について、4) グループワークの問題点・反省点などについて回答を得た。

1) については、道後地区に関しては、FW実習の候補地の中で最も愛媛大学に近いということもあって選択した学生が最も多く、次いで道後地区に関心があったため選択した学生が多かった。また、授業回数については、多いと感じる学生が多く、同時期に実施された他の候補地での授業回数や1～5限の通しの授業構成であることも影響していると考えられる。

2) については、FW実習1～3回目の各回1限目に担当教員からレクチャーの時間を取り、問題提起や目標設定の方法、PDCAサイクルの説明をしており、そ

れらのレクチャーについて自らがどの程度意識して取り組むことができたのか回答を求めた。結果、「意識して取り組んだ」が7割、「意識しなかった」が2割であった。

3) については、入学してから今回のFW実習までの間に受講した授業で、取組みの際に役に立った(参考になった)授業名を回答してもらったところ、フィールドワーク基礎実習(回答16名)、社会調査法入門(回答9名)、初年次プロジェクト演習3(回答3名)、フィールドワーク入門(回答3名)などの回答があった。

4) については、グループワークでの問題点として、メンバーのモチベーションによって作業分担の差が生じたことや、方向性がなかなか定まらなかったことなどの回答が見られた。後者については、メンバーが異なる学科に所属しているため、実習時間外で十分な議論をする時間が取れなかったことなどが原因として考えられる。また、上記の問題点について自らがどのように克服したのかについて回答を求めたところ、自らが積極的に動くことや、メンバー間の役割分担によって解決したという意見が複数見られた。また、自分達の取組みについて改善すべき反省点の有無について回答を求めたところ、8割の学生が反省点があると回答した。

また、最終発表会での道後地区のステークホルダーからいただいたコメントについてどう感じたのか自由記述にて回答を求めたところ、評価されたことについての嬉しさや、もう少し意見交換をする場が欲しかったという意見も見られた。



写真-6 最終発表会の様子

4. おわりに

本稿では、松山市の道後地区を対象に平成29年第3Qに実施されたFW実習について、実施内容を報告した。

道後地区においては事前のステークホルダーへの協力依頼をしていたものの、学生らの関心テーマが多様であったため、当初の想定よりも多くの関係者にご

協力をいただく結果となった。これだけ多くのテーマでの調査や実践に取り組む結果となったのは、様々な学科やコースの学生が混合してグループワークに取り組んだことが影響していると考えられ、本FW実習の強みと言える。但し、学生らへのアンケート調査より、FW実習時間外での議論の時間があまり取れないことなど課題がある。

また、ステークホルダーへの最終報告会は、学生らにとって自分らの取組みについての客観的な評価が得られる機会として機能し、逆に学生らによる報告書の作成や提出については、ステークホルダーの方々から評価を受け、今後の関係構築に寄与するものと考えられる。

謝辞

本フィールドワーク実習を遂行するにあたり、道後地区のステークホルダーの皆様はじめ、松山市役所、観光客の皆様など多くの方にご協力いただきました。ここに感謝の意を表します。

参考文献

- 1) 西村勝志、榊原正幸編著(2016)：社会共創学概論,晃洋書房,pp.18-22.
- 2) たとえば、足立晋平、中尾憲司、山村彩、伊吹勇亮(2015)：PBL型授業において主体性が経験学習に与える影響,京都産業大学高等教育フォーラム vol.5,pp.159-167.

資料・学部記事

社会共創学部におけるFD活動としての「FDワークショップ」の実施と成果(平成29年度)

社会共創学部FDワークショップワーキンググループ¹⁾

1. 社会共創学部における「FDワークショップ」の概要

1) FDワークショップの主旨

FD(ファカルティ・ディベロップメント)は、「教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組みの総称」²⁾と定義され、「大学設置基準第25条の3が、大学の授業の内容・方法の改善を図るための組織的な研修と研究を実施することについて規定して」おり、その具体例としては、講演会・シンポジウム等、教員相互の授業参観、教育方法改善のためのワークショップまたは授業検討会などが多くみられる³⁾。

これらを背景に、社会共創学部におけるFD活動の一環として、「FDワークショップ」を実施することとし、各教員の教育研究のさらなる質の向上を通じて、地域社会と密着したオリジナリティの高い研究成果の創出と、地域の課題解決のためのステークホルダーと連携した活動の活性化を促し、学部の学術的ならびに社会的な価値をさらに高めることを目的とした。そのために、全教員が参加する⁴⁾ワークショップ形式での活発な議論を通じて、学部の授業や地域のステークホルダーとの活動状況、新たな研究の進展などについて、教員間で情報共有を図ると同時に、相互の刺激により、新しい教育研究の着想や手法の進化を促すことを目指す。各専門領域を超えた学びの創出を目指す本学部において、教職員の持つ専門分野に対して、学部教育の構築という命題を提示し、各専門領域融合のきっかけをデザインした取り組みである。そして各教員においても、また学部全体にとっても関心が高く意義が大きいトピックに関して、参加教員が議論を楽しみ、その成果を自らの教育研究に活用していくことを重視する。

2) 平成29年度におけるFDワークショップの実施概要

平成29年度は、各教員および学部全体としての教育研究の実践による学術的・社会的価値の向上に関して、2017年12月までに計3回のFDワークショップを実施した⁵⁾。年度を通してのテーマを「社会共創学部の教育・研究の価値とは何か?」と位置づけ、全てワークショップ形式での開催とした。各回の概要は以下のとおりであり、実施状況については次章で詳述す

る。

(1)第1回:「社会共創学部における研究の価値をいかに高めるか?～研究資金獲得と価値創造のスキームとは～」(6月6日(火)15～17時)

地域社会と密に連携した研究を対象としたファンディング・プログラムを数多く手がけてきたJST社会技術研究開発センターから講師を招聘し、地域のステークホルダーと連携した地域課題の解決を志向する研究に対するファンディングの実績、成果、課題などについて紹介いただくとともに、外部及び学内の競争的資金獲得を通じて学部教員の地域と密着した教育研究の価値を向上させるための道筋を議論する。

(2)第2回:「基礎力育成科目群の価値とは何か」(11月10日(金)15～17時)

社会共創学部の教育研究の根幹を支える学部共通基礎力育成科目群に関して、主担当教員からその内容や手法の工夫と特徴を紹介し、学生・ステークホルダーとともに、当該科目群が教育および地域社会の課題の解決に対して持つ意義と価値について議論する。基礎力育成科目群を出発点として、学部全体の教育活動の価値を、地域志向型人材育成の視点から検討する。

(3)第3回:「実践力育成科目群の価値とは何か」(11月29日(水)15～17時)

社会共創学部の教育研究の最大の特徴である実践力育成科目群に関して、必修科目主担当教員からその内容や手法の工夫と特徴を紹介し、学生・ステークホルダーとともに実践力育成科目群が教育および地域社会の課題の解決に対して持つ意義と価値について議論する。第2回の議論と合わせて、学部全体の教育活動の価値を多面的な視点から検討する。

2. 各回のFDワークショップの実施状況

1) 第1回

第1回目となるワークショップは、「社会共創学部における研究の価値をいかに高めるか?～研究資金獲得と価値創造のスキームとは～」を主テーマに据え、JST社会技術研究開発センターから加藤 豪調査役を講師としてお招きし、教員35名、職員3名の合計38名参加の下開催した(表1)。ワークショップに関わ

る主だったキーワードとして、価値、理念、ディシプリン、研究、競争的資金、トランスディシプリナリー、サーバントリーダーシップ、ステークホルダーを提示した。なお、全体の進行を佐藤 哲教授が担当した。

西村勝志学部長による趣旨説明の後(図1)、ワークショップ前半は加藤調査役から、地域のステークホルダーと連携した地域課題の解決を志向する研究に対するファンディングの実績、成果、課題などについて紹介いただいた(図2)。さらに、地域のステークホルダーと連携した研究、すなわち、「社会技術研究」を進めるにあたっては、自由な発想を持ちつつ、常に社会実装を目指し、いったい誰に向けての研究なのかを常に意識し、研究活動をステークホルダーとともに推進することが重要であると説明があった。

ワークショップ後半は、参加者がグループに分かれ、本学部で実施可能な「社会技術研究」のありようについて、ブレインストーミングを行い、具体策を提案するなど、本学部が、地域と密着し教育研究の価値を向上させるための道筋を議論した(図3)。

2) 第2回

第2回目のワークショップは、「基礎力育成科目群の価値とは何か」をテーマとし、社会共創学部の教育研究の根幹を支える基礎力育成科目群が教育および地域社会の課題の解決に対して持つ意義と価値について議論した(表2)。教員32名、職員3名の合計35名が参加した。ワークショップに関わる主だったキーワードとして、社会共創、課題解決、トランスディシプリナリティ、サーバントリーダーシップ、ステークホルダー、価値、理念、ディシプリンを提示した。全体の進行役は、第1回と同じく佐藤教授が担当した。

ワークショップ前半は基礎力育成科目の担当教員2名がそれぞれの担当科目の概要や目的、教育方法の特徴についてプレゼンし、後半は前半のプレゼンを受けた基礎力実践科目群の価値の共有、また授業の質改善に向けた議論をグループ毎に行った(図4)。最後に全グループが発表することで議論内容を全体で共有する時間を持った。現在の課題や授業の質向上のためのアイデアについて様々な視点から意見が挙がり、社会共創学部の教育を学部教員全体で深く考える有意義な

表1 第1回FDワークショップのスケジュール

時間	事項	内容	備考
15:00~15:05	学部長挨拶		西村勝志(社会共創学部長)
15:05~15:15	ガイダンス、話題提供		佐藤 哲(環境デザイン学科教授)
15:15~16:05	地域課題の解決を志向する研究に対するファンディングの実績、成果、課題とは	社会技術研究開発センターの過去のファンディング・プログラムから、課題解決型研究へのファンディングの考え方や、多様な事例紹介を行う。	加藤 豪(独立行政法人科学技術振興機構 社会技術研究開発センター推進グループ調査役)
16:05~16:45	社会共創学部における研究の価値をいかに高めるか~研究資金獲得の視点から~	ワークショップ形式により1グループごとに、講演で紹介されたファンディング・プログラムについて、協働で申請したい提案内容を議論し、概要案をまとめる。	加藤調査役、榊原正幸教授、佐藤教授、山中 亮准教授、淡野寧彦准教授
16:45~17:00	発表、総括	1、2グループによる発表および講師からのコメント。	加藤調査役、佐藤教授

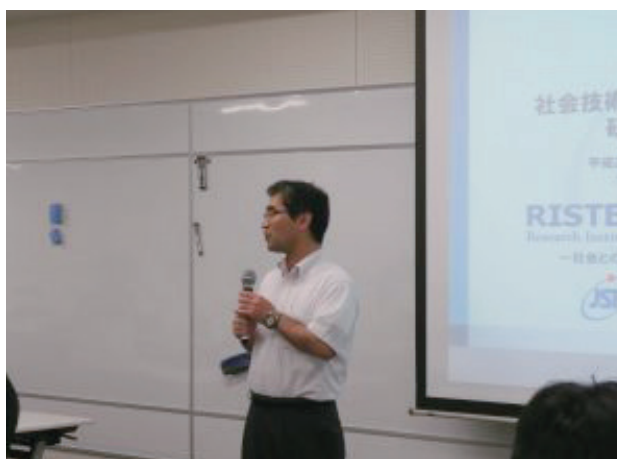


図1 趣旨説明を行う西村勝志学部長



図2 社会技術研究の要諦を説明する加藤豪調査役



図3 学部教員らによる社会技術研究のありように関するグループワークの様子



図4 グループワークによる議論の様子

ワークショップとなった(図5)。

3) 第3回

第3回目のワークショップは、「実践力育成科目群の価値とは何か」をテーマとし、すでに実施されているフィールドワーク科目を教員が再確認し、各教員が自身の担当する授業科目とフィールドワーク科目の内容を結びつけることを考察・議論することを目的とした(表3)。教員27名、職員3名の合計30名が参加した。ワークショップに関わる主だったキーワードとして、フィールドワーク、理論、実践、ステークホルダー、協働、トランス、ディシプリナリーを提示した。全体の進行役は、淡野寧彦准教授が担当した。

西村学部長より実践と理論の体系の必要性に関する説明の後(図6)、淡野准教授により、ワークショップの目的及び、本学部フィールドワーク科目の骨子である、「チームラーニング」について参加者間で共有した。具体的には、社会共創学部生全員を対象としたフィールドワークの実施によって、(1)学外での活動を通じた、従来の座学授業のみでは達成し難い知見や課題の体験や発見だけでなく、(2)座学授業で得た知識等の活用や実感、さらにはフィールドワークでの体験を次の座学での学びに適用・応用などの教育効果が期待され、いかに(2)の段階にまで学生の意識や行動を高めるのか、またそのためには各教員からどのような働きかけが必要となるのかを検討する重要性が提示された。

その上で、現状把握の実例として、学部2年生の必修授業である「フィールド実習」を対象に、4つの

表2 第2回FDワークショップのスケジュール

時間	事項	内容	備考
15:00~15:05	学部長挨拶	地域系学部を取り巻く情勢について。	西村勝志(社会共創学部長)
15:05~15:10	基礎力育成科目群について	学部カリキュラムにおける位置づけについて説明する。	徐 祝旗(副学部長)
15:10~15:15	ガイダンス、話題提供	本ワークショップの概要説明及び作業目的を受講者と共有する。	佐藤 哲教授
15:15~15:35	学生の学び1「課題解決思考力を身に付ける社会共創学入門」	地域社会の課題はどのように解決できるのか。地域社会に横たわる多様な課題解決のアプローチを共有し、自らの授業科目での実践方法へのつながりとするを目的とする。	榎原正幸(副学部長)
15:35~15:55	学生の学び2「サーバントリーダーシップを身に付ける経験学習入門」	ステークホルダーと知の創造ができるリーダーシップはどのように涵養できるのか。リーダーシップ入門で学生が学ぶ「経験学習」の理論を共有し、自らの授業科目での実践方法へのつながりとするを目的とする。	山中 亮(地域資源マネジメント学科准教授)
15:55~16:30	ワークショップ「社会共創を学生に伝えるには」	ワークショップ形式により、担当する授業科目における社会共創実践のあり方を議論し、基礎力育成科目群の価値を共有し、質改善に資することを目標とする。	ファシリテーター(榎原、佐藤哲、山中、淡野)
16:30~17:00	発表、質疑応答	全グループによる発表および質疑応答。	佐藤教授
17:00~17:05	総括		若林良和(副学部長)



図5 総括する若林良和副学部長



図6 実践と理論の体系の必要性について説明する西村学部長



図7 理論と実践をいかに統合させるかについての議論

地域の中から西条市及び西予市におけるフィールドワークの実施状況について、山口由等教授、笠松浩樹講師から説明があった。

その後のワークショップでは、フィールドワーク科目の実施内容を把握した上で、フィールドワークと他の理論系授業科目とをいかに関連づけられるのかについて議論した。その中で、それぞれの授業における学生に対する課題提供方法の工夫により「主体性」をいかに伸ばすか、あるいは、「論理的思考力」やフィールドワークを実践する「感性」を伸ばし、「実践力（社会共創力）」を身に付けていくのかについて

示唆を得た(図7)。

4) F Dワークショップのアーカイブ化

社会共創学部のF Dワークショップは「活動の活性化を促し、学部の学術的ならびに社会的な価値をさらに高めること」を目的としている。このため、情報の共有を図るため、すべての教員の参加を原則としている。加えて、F Dワークショップの実施風景は動画として編集され、全ての資料とともにMoodle上で閲覧可能な形で保管される。これらの情報は、学部内に対する情報共有としての価値に加え、今後の社会共創学部におけるF Dのための重要な資源としても活用する予定である。

3. おわりに

愛媛大学において42年ぶりに誕生した新学部である社会共創学部には、地域のステークホルダーらからの大きな期待や注目が集まっているが、これらに応えるための教育・研究体制の構築はまだ道半ばである。教員が学生に自身の専門分野に関する知識を教えるという、これまで主流となっていた大学教育のあり方を越えて、教(職)員と学生、また教(職)員同士が相互に連携・協働して、地域や社会の課題抽出や解決に向けた柔軟な思考・実践を進めることが求められている。この実現のためにも、本稿で取り上げたF Dワークショップの果たす役割は大きいものと考えられることから、今後も教育・研究体制の改善に向けた効果的なアクションを進めていきたい。

注

- 1) 本ワーキンググループの構成員は、社会共創学部の榊原正幸教授、佐藤 哲教授、山中 亮准教授、淡野寧彦准教授、砂田寛雅事務課副課長の5名である。
- 2) 中央教育審議会(2005)：「我が国の高等教育の将来像」答申。
- 3) 中央教育審議会大学分科会大学教育部会(2015)：大学運営の一層の改善・充実のための方策について。
- 4) 学部の全教員の参加を原則とするために、F Dワークショップは通常の授業日程が組まれていない日時に開催できるよう、調整した。また、出張等のやむをえない事由によって欠席した教員に対しては、あらかじめ事務課宛に欠席連絡をすることと、当該のF Dワークショップの様子をビデオ撮影した動画を後日視聴することを求めた。
- 5) 平成29年度中には、2018年2月にも第4回となるF Dワークショップを開催する予定であるが、本稿の執筆段階では、詳細な開催内容・時期は未定のため、記述からは割愛する。

社会共創学部におけるFD活動としての「FDワークショップ」の実施と成果(平成29年度)

表3 第3回FDワークショップのスケジュール

時 間	事 項	内 容	備 考
15:00～15:05	学部長挨拶	理論と実践の実質化について	西村勝志(社会共創学部長)
15:05～15:15	ガイダンス、話題提供	本ワークショップの概要説明及び作業目的を受講者と共有する。	淡野寧彦 (地域資源マネジメント学科准教授)
15:15～15:35	フィールド実習の実施状況1 「西条市における実習」	西条市における実習内容を確認し、自らの授業科目での実践方法へのつながりとするを目的とする。	山口由等(産業マネジメント学科教授)
15:35～15:55	フィールド実習の実施状況2 「西予市における実習」	西予市における実習内容を確認し、自らの授業科目での実践方法へのつながりとするを目的とする。	笠松浩樹 (地域資源マネジメント学科講師)
15:55～16:05	グループワーク1	所定のワークシートを用いて、フィールドワーク科目と各教員自身が担当する授業内容との関係性や応用可能性などについて各自検討する。	ファシリテーター (榎原、佐藤哲、淡野)
16:05～16:35	グループワーク2	5～6名で1組(フィールド実習担当教員1～2名と他の教員4～5名)となり、フィールドワーク科目と座学授業との関係性などについて議論する。	ファシリテーター (榎原、佐藤哲、淡野)
16:35～17:00	発表、質疑応答	2～3組のグループより、議論の内容について報告。	淡野准教授
17:00～17:05	総括		若林良和(副学部長)

紀要編集委員

委員長	准教授	淡野 寧彦 (地域資源マネジメント学科)
委員	教授	八木 秀次 (産業イノベーション学科)
委員	准教授	羽鳥 剛史 (環境デザイン学科)
委員	准教授	広垣 光紀 (産業マネジメント学科)

愛媛大学社会共創学部紀要

Journal of the Faculty of Collaborative Regional Innovation,
Ehime University

第2巻第1号 (Vol. 2-1)

2018年3月

発行

愛媛大学社会共創学部

〒790-8577 愛媛県松山市文京町3番

電話 089-927-8927